

平成27事業年度

事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

— 目 次 —

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 中小企業退職金共済制度	1
(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）	1
(3) 雇用促進融資制度	2
2. 平成27年度の概況	2
3. 当面の主要課題	3
(1) 退職金制度への着実な加入	3
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	3
(3) 確実な退職金支給のための取組	4
(4) 財形持家融資制度の普及・促進	4
(5) 随意契約の見直し	4
II. 法人の基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 目的	4
(2) 業務内容	5
(3) 沿革	5
(4) 設立に係る根拠法	5
(5) 主務大臣（主務省所管課等）	5
(6) 組織図その他法人の概要	6
2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	6
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	6
4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	7
5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	7
6. 審議等機関	7
(1) 人数	8
(2) 業務内容	8
(3) 構成員の氏名	8
III. 財務諸表の要約	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11

4. 行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
①貸借対照表	12
②損益計算書	13
③キャッシュ・フロー計算書	14
④行政サービス実施コスト計算書	15
IV. 財務情報	16
1. 財務諸表の概要	16
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	16
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
(4) 目的積立金の申請及び取崩内容	24
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
2. 重要な施設等の整備等の状況	25
3. 予算及び決算の概況	26
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	27
V. 事業の説明	27
1. 財源の内訳	27
2. 財務情報及び業務実績の説明	29
VI. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	32

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

(1) 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に、中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

① 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

② 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上を図るとともに、『確実な退職金の支給』のために退職金未請求対策及び共済手帳長期未更新対策を進めています。また、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）

勤労者財産形成促進制度は、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）に基づいて発足した制度で、このうち財形持家融資制度は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、機構が、事業主等を通じて勤労者に融資する制度です。

当機構は、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、中小企業に対する情報提

供の充実等を図っています。

(3) 雇用促進融資制度

雇用促進融資制度は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する制度で、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する制度でしたが、特殊法人等整理合理化計画等により、平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されました。

当機構は、同制度に係る債権の管理回収業務を行っております。

2. 平成 27 年度の概況

当機構の事業の柱の 1 つである退職金共済事業について、その使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じた結果、機構全体として 479,147 人の加入実績となり、年度の加入目標数 435,230 人に対し約 110.1 % と目標を達成しました。事業ごとにみても、中退共 355,781 人（目標達成率約 109.8%）、建退共 120,860 人（同 110.9%）、清退共 134 人（同 103.1%）、林退共 2,372 人（同 113.0%）となっており、全ての事業において目標を達成しております。

また、『確実な退職金の支給』という使命については、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題において、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組等を進め、確実な支給に向けた取組を進めているところです。

『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』を図るための資産運用については、各事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努めました。その結果、平成 27 年度は自家運用では安定した収益を確保したものの、中国市場の混乱や原油価格の下落を契機に、世界経済の先行き不透明感が台頭し、内外株式市場が下落したため、委託運用では、内外株式の収益が大幅なマイナスとなりました。（32 ページ「表 2」参照）。

これらの取組の結果、退職金共済事業については、加入促進対策の効果的な実施などにより、一定の掛金等収入を確保することができましたが、平成 27 年度における退職金共済事業の当期損失金は 70,550 百万円となり、林退共事業の累積欠損金も制度改正に伴う責任準備金の増加により、平成 26 年度末時点の 795 百万円から 911 百万円に増加いたしました（33 ページ「表 3」参照）。

なお、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施してまいります。

勤労者財産形成促進事業については、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、

厚生労働省等関係機関との連携を進めるとともに、事業主団体等外部団体に制度の普及のための取組を委託する等により、効果的な制度の周知を図るとともに、平成 26 年度から引き続き中小企業勤労者に対する金利引下げ特例措置を実施(10 件：約 153 百万円)しました。また、子育てをされている勤労者の方が利用しやすくするため、平成 27 年 7 月から新たに、18 歳以下のお子様等を扶養されている方に対する金利引下げ特例措置を実施(442 件：約 8,276 百万円)しました。貸付決定実績については、貸付決定件数が 681 件、貸付決定金額が約 12,107 百万円と、対前年度比で減少しておりますが、金利引下げ特例措置等の周知も含め、引き続き『財形持家融資制度の普及・促進』に努めてまいります。

なお、当期純利益 2,026 百万円を確保できたことから、積立金として整理しました。

退職金共済事業、勤労者財産形成事業及び雇用促進事業の全体についてみると、平成 27 年度の当期損失金は 68,496 百万円となっております。

3. 当面の主要課題

機構は、第 3 期中期目標期間（平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間）に取り組むべき課題として定めた第 3 期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

引き続き加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図ってまいります。また、平成 28 年 4 月から中小企業退職金共済法等の一部改正が施行されたことも踏まえ、ホームページを活用した情報提供を充実いたします。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、平成 27 年 10 月から、厚生労働大臣が任命する 5 人の資産運用委員による「資産運用委員会」が設置され、「資産運用の基本方針」の作成又は変更の際に審議を経ることとされたほか、資産運用に関する業務の実施状況の監視等を行うこととされたことから、「資産運用委員会」に定期的に資産運用状況を報告し、「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映いたします。

累積欠損金が生じている林退共事業においては、健全な資産運用・積極的な加入促進及び一部の資産運用における中退共事業との合同運用による収益改善並びに事務の効率化等による経費節減を図り、「累積欠損金解消計画」に基づき同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図ります。

(3) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組を進めてまいります。

建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても、被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期末更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

なお、平成28年4月から施行された中退法の一部改正に併せて住民基本台帳法等も改正されたことにより、各事業における住所把握等において住民基本台帳ネットワークシステム等の活用が可能となったことから、これらシステムも活用しながら、住所把握に努めてまいります。

(4) 財形持家融資制度の普及・促進

財形持家融資制度については、効果的な普及啓発活動により当年度貸付額の確保を図りつつ適正な貸付金利の設定等により、自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施いたします。

(5) 調達等の合理化

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度「調達等合理化計画」を策定し、同計画に基づき契約状況について点検・見直しを行い、公表してまいります。

II. 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営すること及び勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことを目的としております。(中退法第1条及び第58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ② 勤労者財産形成促進事業
- ③ 上記①及び②に掲げる事業に附帯する業務

なお、以下の業務につきましては、既に廃止されておりますが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされております。

- ① 加入事業主に対する資金の貸付業務（平成14年11月に廃止。（中退法の一部を改正する法律（平成14年法律第164号）附則第5条））
- ② 財形持家分譲融資（平成19年4月に廃止。（中退法附則第2条第1項第2号））
- ③ 財形教育融資（平成23年9月に廃止。（中退法附則第2条第1項第3号））
- ④ 雇用促進融資（平成14年3月に廃止。（中退法附則第2条第1項第4号））

(3) 沿革

昭和34年	7月	1日	「中小企業退職金共済事業団」設立
昭和39年	10月	15日	「建設業退職金共済組合」設立
昭和42年	9月	1日	「清酒製造業退職金共済組合」設立
昭和56年	10月	1日	「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立 （「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合）
昭和57年	1月	1日	「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更 （林業退職金共済事業の開始）
平成10年	4月	1日	「勤労者退職金共済機構」設立 （「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合）
平成15年	10月	1日	「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立 （特殊法人から独立行政法人に移行）
平成23年	10月	1日	「独立行政法人雇用・能力開発機構」の解散に伴う業務移管により勤労者財産形成促進事業を開始

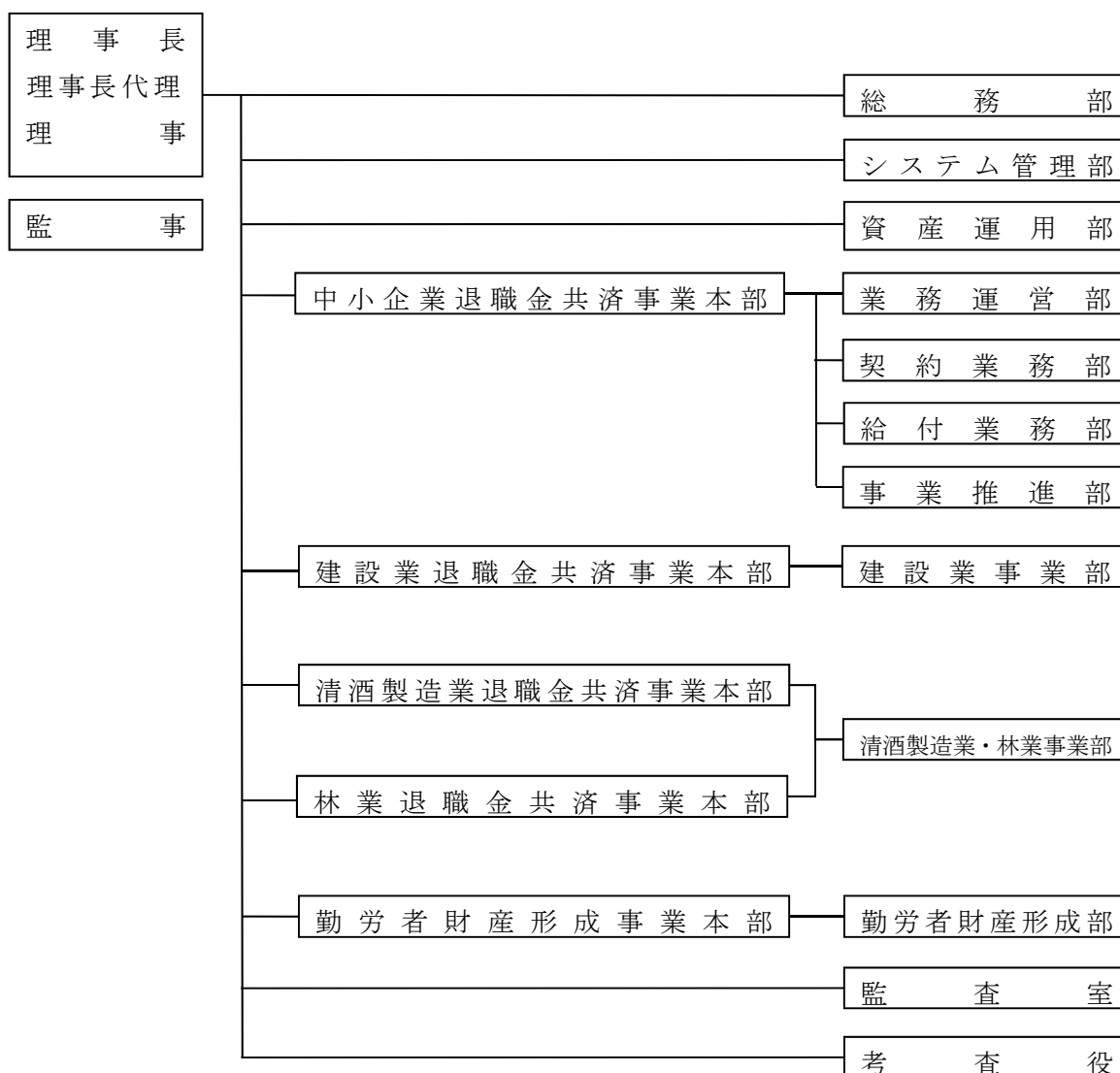
(4) 設立に係る根拠法

中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活課）

(6) 組織図その他法人の概要



2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	2	-	-	2
資本金合計	2	-	-	2

4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	水野 正望	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		三菱製紙(株)代表取締役専務執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員
理 事 (理事長代理) (常勤)	稗田 昭人	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	建退共※1 担 当	国土交通省大臣官房総括監察官
理 事 (常勤)	成田 裕紀	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	内部統制 総 務 清退共※1 林退共※1 担 当	独立行政法人勤労者退職金共済機構審 議役 厚生労働省大臣官房付 インドネシア共和国労働・移住省 (国 際派遣)
理 事 (常勤)	西川 広親	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	資産運用 システム 中退共※1 財 形※1 担 当	日本銀行国際局審議役
監 事 (常 勤)	稲見 弘佳	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部建設業事業 部長兼資産運用部長
監 事 (非常勤)	東 健作	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構理事 ドイツ証券(株)投資銀行本部マネー ング・ディレクター

※1事業本部長

※2監事の任期満了日は、平成29年度の財務諸表が厚生労働大臣に承認された日

5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出 向者数

常勤職員は平成 27 年度末現在 260 人（前期末比 2 人増、0.8%増）であり、平均年
齢は 41 歳（前期末 41 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 5 人、民
間からの出向者は 2 人、平成 28 年 3 月 31 日退職者は 11 人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運
営委員会」を置くこととされている（中退法第 67 条）ほか、平成 27 年 10 月 1 日か
ら、退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用に関する業務の適正な運営を図るた
め、「資産運用委員会」を置くこととされています（中退法第 69 条の 2）。

【運営委員会の概要】

- (1) 人 数 3業種、各20名以内
- (2) 業務内容 ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 ② 業務方法書の変更の審議
 ③ 通則法第30条第1項に規定する中期計画の審議
 ④ 通則法第31条第1項に規定する年度計画の審議
 ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成28年3月31日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
近藤 晴貞	西岡 義則	篠原 成行	林 眞二	佐藤 重芳	前川 收
岩田 圭剛	下地 米蔵	白樫 達也	新城猪之吉	中崎 和久	黒木 由典
佐藤 博俊	中村 満義	大倉 治彦	重藤 久紘	齋藤 司	吉条 良明
飯塚 恒生	松井 守夫	櫻井 武寛	南部 隆保	江連比出市	松原 正和
渡邊 勇雄	才賀清二郎	本坊 松美	三宅 清嗣	酒井 茂英	榎本 長治
北川 義信	野村 春紀	岡本 佳郎	吉田 映治	村松 幹彦	岡橋 清元
木内 藤男	鈴木 行雄	古賀 明	江崎 俊介	青合 幹夫	佐合 隆治
奥村 太加典	三好 武夫	田中 忠行	吉村 浩平	山本 陽一	岩田 茂樹
本庄 浩二	奥村 洋治	廣瀬 淳一	玉那覇美佐子	前田 幸己	中村 勝信
檜山 典英	白石 達	小西新太郎		高山 康人	

【資産運用委員会の概要】

- (1) 人 数 資産運用委員5人以内。
- (2) 業務内容 ① 中退法第78条第1項に規定する基本方針（資産運用の基本方針）の作成又は変更の審議
 ② 退職金共済業務に係る資産運用状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視
 ③ 上記に掲げるもののほか、資産運用業務に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成28年3月31日現在)

委員長 村上 正人
 委員長代理 臼杵 政治
 委員 江川 雅子
 委員 末永 光男
 委員 徳島 勝幸

Ⅲ. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	188,106
有価証券	310,229
金銭信託	2,163,929
財形融資貸付金	480,772
財形融資資金貸付金	16,527
その他	9,326
固定資産	
有形固定資産	536
無形固定資産	708
投資その他の資産	2,910,470
投資有価証券	2,709,459
その他	201,011
資産合計	6,080,604
負債の部	
流動負債	
一年以内返済予定の長期借入金	90,012
一年以内返済予定の財形住宅債券	94,883
未払給付金	5,168
前受金	3,281
その他	1,294
固定負債	
共済契約準備金	5,118,101
支払備金	88,495
責任準備金	5,029,606
財形住宅債券	313,834
退職給付引当金	6,733
その他	2,829
負債合計	5,636,135

純資産の部	
資本金	
政府出資金	2
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△6
利益剰余金	444,468
その他有価証券評価差額金	4
純資産合計	444,468
負債純資産合計	6,080,604

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	547,373
業務費	
人件費	3,094
退職給付金	403,907
運用費用	54,200
減価償却費	2
責任準備金繰入	64,492
その他	17,179
一般管理費	
人件費	903
減価償却費	254
その他	253
財務費用	3,090
経常収益 (B)	478,210
運営費交付金収益	32
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	424,294
運用収入	38,951
その他	6,654
補助金等収益	8,017
支払備金戻入	86
その他	176
臨時損失 (C)	1
臨時利益 (D)	657
当期純損失 (E=A-B+C-D)	68,507
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	11
当期総損失 (E-F)	68,496

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	98,606
退職給付金支出	△411,339
貸付けによる支出	△11,420
人件費支出	△2,942
運営費交付金収入	33
事業収入	425,422
補助金等収入	8,250
その他収入・支出	90,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	90,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△51,603
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	137,493
V 資金期首残高 (E)	49,677
VI 資金期末残高 (F=D+E)	187,169

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	76,575
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	547,374 △470,799
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	0
III 引当外退職給付増加見積額	△10
IV 機会費用	—
V 行政サービス実施コスト	76,566

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は一年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

財形融資貸付金： 財形持家転貸資金、財形教育資金等の貸付金

財形融資資金貸付金： 沖縄振興開発金融公庫等への貸付金

その他： 福祉施設等設置資金貸付金
(労働者住宅設置資金貸付金、福祉施設設置資金貸付金) 等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は一年以内に満期の到来しない債券等

その他： 破産更生債権等
(経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)

ウ) 流動負債

一年以内返済予定の長期借入金

： 財形融資及び雇用促進融資に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金

一年以内返済予定の財形住宅債券

： 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

- 支払備金 : 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上
- ・ 請求を受けたが支払未済のもの
 - ・ 退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの
- 責任準備金 : 被共済者(加入従業員)の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上
- 財形住宅債券 : 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券以外の債券
- 退職給付引当金 : 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金
- その他 : 長期借入金 (雇用促進融資業務に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金以外の借入金) 等

オ) 資本金

- 政府出資金 : 国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

カ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

- : 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

キ) 利益剰余金 : 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

ク) その他有価証券評価差額金

- : 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券)に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益(当期総損失)を表示したものであります。

ア) 業務費

- 人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費
- 退職給付金 : 被共済者(加入従業員)に支給した退職金
- 運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用
- 減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

： 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

： 主に貸付金の原資としている借入金及び財形住宅債券に係る収支を表し、債券の発行による収入、債券の償還による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。)

ア) 業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

イ) その他の行政サービス実施コスト

： 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

ウ) 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

： 運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。

・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法

当期末における引当外退職給付見積額－前期末における引当外退職給付見積額＋国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

エ) 機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は547,373百万円と、前年度比16,413百万円減（2.9%減）となっている。これは、責任準備金繰入が64,492百万円と前年度比81,747百万円減（55.9%減）となったことが主な要因であります。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は478,210百万円と、前年度比276,549百万円減（36.6%減）となっている。これは、運用収入が38,951百万円と前年度比281,294百万円減（87.8%減）となったことが主な要因であります。

（当期総損失）

上記経常損益の状況の結果、平成27年度の当期総損益は68,496百万円の損失となり（平成26年度は191,374百万円の当期総利益）、前年度比259,870百万円減となっています。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は6,080,604百万円と、前年度末比52,058百万円減となっています。これは、金銭信託が23,191百万円の減少となったことが主な要因であります。

（負債）

平成27年度末現在の負債合計は5,636,135百万円と、前年度末比16,475百万円増となっています。これは、共済契約準備金が64,406百万円増となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは98,606百万円と、前年度比23,979百万円の収入減(19.6%減)となっています。これは、運用収入が前年度比21,965百万円減(37.7%減)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度△55,447百万円に対し90,489百万円となっています。これは、有価証券の償還による収入が前年度比243,994百万円増(58.8%増)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△51,603百万円と、前年度比6,697百万円の支出減(11.5%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進事業等の長期借入れによる収入が前年度比4,600百万円増(5.5%増)となったことが主な要因であります。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	599,530	474,409	550,244	563,786	547,373
経常収益	634,909	726,069	733,597	754,759	478,210
当期総利益(又は当期総損失)	35,509	255,364	183,409	191,374	△68,496
資産	5,416,099	5,619,926	5,856,427	6,132,662	6,080,604
負債	5,532,859	5,481,333	5,534,756	5,619,661	5,636,135
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△116,858	138,505	321,617	512,976	444,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,834	83,261	100,422	122,585	98,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,808	△3,200	△41,909	△55,447	90,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,113	△73,172	△61,081	△58,300	△51,603
資金期末残高	36,517	43,406	40,839	49,677	187,169

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	532,493	404,172	478,976	491,447	473,069
経常収益	564,130	627,630	639,786	656,651	407,244
当期総利益（又は当期総損失）	31,598	227,548	160,810	165,591	△65,414
資産	3,787,743	4,032,502	4,294,834	4,586,408	4,571,181
負債	3,963,277	3,980,477	4,082,000	4,207,983	4,258,171
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△175,520	52,029	212,839	378,429	313,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,548	10,972	31,442	58,307	39,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,334	△12,251	△30,534	△58,247	106,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△90	△90	△93	△59
資金期末残高	12,589	11,219	12,037	12,004	157,903

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	62,439	62,338	64,553	67,030	69,818
経常収益	64,026	85,367	83,581	89,665	64,705
当期総利益（又は当期総損失）	1,519	23,015	19,044	22,650	△4,931
資産	865,525	892,775	924,742	964,216	976,306
負債	806,844	811,079	824,018	840,858	857,890
利益剰余金（又は繰越欠損金）	58,682	81,697	100,725	123,359	118,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,874	△243	10,587	11,495	8,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,937	△912	△11,017	△1,477	△18,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△28	△29	△29	△29
資金期末残高	14,883	13,700	13,242	23,231	13,343

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	443	329	308	278	362
経常収益	402	395	345	354	263
当期総利益（又は当期総損失）	△41	64	37	77	△77
資産	5,371	5,308	5,172	5,064	4,839
負債	2,818	2,711	2,573	2,417	2,295
利益剰余金（又は繰越欠損金）	2,440	2,504	2,541	2,618	2,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△162	△186	△167	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	279	161	315	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	△0
資金期末残高	214	330	305	453	1,276

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	1,901	2,072	1,848	1,724	2,123
経常収益	2,003	2,278	1,942	1,931	1,982
当期総利益（又は当期総損失）	102	204	94	207	△127
資産	13,850	13,824	13,788	14,039	14,343
負債	15,220	14,989	14,859	14,903	15,334
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,369	△1,165	△1,071	△864	△991
業務活動によるキャッシュ・フロー	38	△311	△139	△3	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	918	△299	51	1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	304	911	472	519	1,811

表6 主要な財務データの経年比較（財形勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	4,082	6,557	5,095	4,051	3,639
経常収益	6,413	11,302	8,519	6,893	5,625
当期総利益（又は当期総損失）	2,331	4,744	3,424	2,842	2,026
資産	728,701	662,585	607,147	554,301	507,395
負債	731,446	660,957	602,310	546,622	497,690
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△2,748	1,626	4,835	7,677	9,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,107	72,115	57,733	52,505	49,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801	△1,105	4,780	△1,041	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,862	△70,940	△58,849	△56,063	△49,402
資金期末残高	8,097	8,168	11,832	7,233	8,261

※平成23年度は平成23年10月から平成24年3月までの6月間

表7 主要な財務データの経年比較（雇用促進融資勘定）

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	563	679	581	472	370
経常収益	326	837	540	480	399
当期総利益（又は当期総損失）	0	158	—	8	29
資産	14,909	12,933	10,745	8,633	6,541
負債	13,253	11,119	8,997	6,877	4,756
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,656	1,814	1,748	1,756	1,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	277	891	984	447	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	9,870	△4,999	4,952	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△2,112	△2,112	△2,112	△2,113
資金期末残高	430	9,078	2,951	6,238	4,575

※平成23年度は平成23年10月から平成24年3月までの6月間

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保すべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがあります。

平成27年度決算においては、国内外株式の市場が低迷だったことから、各事業(林退共を除く)において、金銭信託の評価損が生じ、機構全体でも事業損失を計上することとなりました。（表「主要な財務データの経年比較」17ページ～20ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は65,036百万円の損失となり、前年度比230,270百万円の減となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価損（53,771百万円）により、運用収入が前年度比255,856百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	31,617	223,643	160,645	165,235	△65,036
融資経理	4	2	1	1	0
勘定共通	17	△187	163	△31	△790
合計	31,638	223,458	160,810	165,204	△65,825

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は4,650百万円の損失となり、前年度比26,544百万円の減となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（3,366百万円）が前年度比23,817百万円の減となったことが主な要因であります。

また、特別給付経理の事業損益は206百万円の損失となり、前年度比1,035百万円の減となっています。これは、特別給付経理の金銭信託の評価益（287百万円）が前年度比970百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	1,680	22,302	18,566	21,894	△4,650
融資経理	1	0	0	0	0
特別給付経理	△50	789	521	829	△206
勘定共通	△44	△62	△59	△88	△257
合計	1,586	23,029	19,028	22,635	△5,112

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は62百万円の損失となり、前年度比122百万円の減となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価損（3百万円）により、運用収入が前年度比106百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	△35	70	32	59	△62
融資経理	0	0	0	0	0
特別給付経理	△0	1	0	△0	△1
勘定共通	△6	△5	4	18	△37
合計	△41	66	37	77	△99

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は116百万円の損失となり、前年度比322百万円の減となっています。これは、給付経理の責任準備金繰入（368百万円）が前年度比282百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	105	208	93	207	△115
勘定共通	△3	△3	1	0	△25
合計	102	205	94	207	△141

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,568,795百万円となり、前年度比14,978百万円の減（0.3%減）となっています。これは、給付経理に係る有価証券が、前年度比360,298百万円の減（59.1%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	3,784,341	4,029,306	4,291,879	4,583,774	4,568,795
融資経理	361	363	364	364	365
勘定共通	3,423	3,165	3,029	2,932	2,216
計	3,788,125	4,032,833	4,295,272	4,587,070	4,571,376
消去	△382	△332	△438	△662	△195
合計	3,787,743	4,032,502	4,294,834	4,586,408	4,571,181

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は941,146百万円と、前年度比12,111百万円の増（1.3%増）となっています。これは、給付経理に係る投資有価証券が前年度比15,377百万円の増（3.0%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	831,294	858,008	890,079	929,035	941,146
融資経理	49	49	49	49	49
特別給付経理	32,633	33,192	33,329	33,979	33,687
勘定共通	1,639	1,820	1,827	1,455	1,740
計	865,615	893,069	925,284	964,519	976,623
消去	△90	△294	△542	△303	△317
合計	865,525	892,775	924,742	964,216	976,306

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,389百万円と、前年度比218百万円の減（4.7%減）となっています。これは、給付経理に係る掛金等収入が67百万円（前年度比4.2%減）に対し、退職給付金等の支出が223百万（前年度比8.7%増）となり、収入と支出の差が△156百万円となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	4,871	4,810	4,691	4,607	4,389
融資経理	39	40	40	40	40
特別給付経理	326	316	315	310	303
勘定共通	141	155	142	132	119
計	5,377	5,320	5,189	5,089	4,851
消去	△6	△12	△17	△24	△13
合計	5,371	5,308	5,172	5,064	4,839

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は14,216百万円と、前年度比253百万円の増（1.8%増）となっています。これは、給付経理に係る金銭信託が評価益により、前年度比215百万円の増（4.3%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付経理	13,760	13,731	13,707	13,963	14,216
勘定共通	95	105	91	79	128
計	13,855	13,835	13,798	14,042	14,344
消去	△5	△12	△10	△3	△1
合計	13,850	13,824	13,788	14,039	14,343

(4) 目的積立金の申請及び取崩内容

目的積立金の申請及び取崩

当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額11百万円は、主として前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却相当額などについて取崩したものであります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは76,566百万円（平成26年度は△183,402百万円）と、前年度比259,967百万円増となっています。これは、各事業の資産運用において、国内外株式等の市場環境が不調だったことから、金銭信託評価損益が328,559百万円増加したことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△26,361	△246,265	△174,969	△183,485	76,575
うち損益計算書上の費用	599,637	475,009	550,244	563,789	547,374
うち(控除)自己収入等	△625,998	△721,274	△725,213	△747,274	△470,799
損益外減損損失相当額	△39	-	-	-	-
引当外賞与見積額	0	△13	0	△0	0
引当外退職給付増加見積額	80	△375	△121	83	△10
機会費用	0	0	0	0	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	△68	△162	-	-	-
行政サービス実施コスト	△26,388	△246,815	△175,089	△183,402	76,566

(注1) 行政サービス実施コスト計算書について

当機構の行政サービス実施コストが76,566百万円となっていますが、これは主として共済事業の運用収入の低迷により、損失が発生した結果によるものであります。このため、当該数値が国民に還元されることを示すものではありません。

(注2) 引当外退職給付増加見積額について

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 △12百万円

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	700,559	721,420	766,634	704,070	748,661	711,007
運営費交付金収入	341	341	435	421	33	33
国庫補助金収入	8,989	8,714	8,814	8,585	8,865	8,401
業務収入	690,050	711,295	756,172	694,125	738,649	701,637
業務外収入他	1,179	1,071	1,213	939	1,113	937
支出	707,130	582,854	849,516	694,408	780,320	674,596
退職給付金等	521,311	439,642	517,045	438,034	473,395	415,723
業務経費	181,718	139,555	328,272	252,915	302,845	255,381
一般管理費他	4,103	3,657	4,201	3,459	4,079	3,493

区分	26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	756,819	698,717	755,301	698,107	
運営費交付金収入	33	33	33	33	
国庫補助金収入	8,865	7,842	8,339	8,080	
業務収入	746,908	689,695	745,668	688,711	新規貸付の減
業務外収入他	1,013	1,148	1,260	1,283	
支出	751,034	648,780	741,173	654,910	
退職給付金等	448,506	402,248	443,939	413,729	支給件数の減
業務経費	298,552	242,591	293,037	236,830	新規貸付の減
一般管理費他	3,975	3,941	4,197	4,351	

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費及び業務経費

業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、特定業種退職金共済事業における被共済者管理システムの改修や勤労者財産形成システムの再構築等の新規業務追加分を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、平成24年度予算額に比べて15%以上、業務経費（勤労者財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、平成24年度予算額に比べて5%以上の削減することを目標とし、予算の適正な執行を行った結果、平成27年度決算では平成24年度予算額に比し一般管理費については12.8%、業務経費については18.1%の削減となりました。

一般管理費基準額 24年度 295,788千円

業務経費基準額 24年度 5,081,381千円

(単位：千円)

区分	当中期目標期間			
	26年度		27年度	
	金額	節減率	金額	節減率
一般管理費	192,125	△35.0%	257,875	△12.8%
業務経費	3,971,061	△21.9%	4,161,315	△18.1%

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、478,210百万円で、その内訳は以下のとおりであります。

① 運営費交付金収益

32百万円（経常収益の0.0%）

② 補助金等収益（事務費等の補助である国庫補助金の収益）

1,623百万円（経常収益の0.3%）

③ 退職金共済事業における事業収益

464,219百万円（経常収益の97.1%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 掛金及過去勤務掛金収入 424,294百万円

イ) 運用収入 38,951百万円

ウ) その他の収入 974百万円

- ④ 勤労者財産形成促進事業における事業収益
5,606百万円（経常収益の1.2%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

- ア) 貸付金利息 5,601百万円
イ) その他の収入 5百万円

- ⑤ 雇用促進融資事業における事業収益
74百万円（経常収益の0.0%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

- ア) 貸付金利息 72百万円
イ) その他の収入 2百万円

- ⑥ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）
6,394百万円（経常収益の1.3%）

- ⑦ その他の収益
262百万円（経常収益の0.1%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機 構	中退共 勘 定	建退共 勘 定	清退共 勘 定	林退共 勘 定	財 形 勘 定	雇用促進 融資勘定
経常収益	478,210	407,244	64,705	263	1,982	5,625	399
運営費交付金収益	32	—	—	—	—	—	32
補助金等収益(事務費等)	1,623	1,125	279	19	46	—	153
事業収益	469,899	400,722	62,772	105	1,878	5,606	74
掛金及過去勤務掛金収入	424,294	371,365	51,306	69	1,554	—	—
運用収入	38,951	27,418	11,191	34	308	—	—
その他の収入	6,654	1,939	275	3	16	5,606	74
補助金等収益(掛金負担軽減措置)	6,394	5,385	962	2	45	—	—
その他の収益	262	12	692	137	13	19	139

また、中退法第75条の2に基づき勤労者財産形成促進事業に必要な費用に充てるため、主務大臣の認可を受けて長期借入をし（借入金の期末残高87,900百万円）、財形住宅債券を発行しております（平成27年度75,000百万円、期末残高409,100百万円）。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 退職金共済事業

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものであります。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みとなっています。

事業の財源は、事務費については、国庫補助金（平成 27 年度 1,469 百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理）からの受入（平成 27 年度 5,502 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 27 年度 424,294 百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成 27 年度 6,395 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）969 百万円及び業務費 543,141 百万円が主たるものです。

(2) 勤労者財産形成促進事業

勤労者財産形成促進事業は、勤労者の計画的な財産形成を国と事業主が支援することにより促進し、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした勤労者財産形成促進制度における事業であり、当機構は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、事業主等を通じて勤労者に融資する財形持家融資制度の事業運営に当たっています。

事業の財源は、事務費及び事業費については財形貯蓄の集積資金で、財形貯蓄取扱機関から調達した資金（平成 27 年度 162,801 百万円）及び利用者からの回収元利金（平成 27 年度 64,333 百万円）となっています。事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 2,798 百万円、一般管理費及び業務費 841 百万円となっています。

(3) 雇用促進融資事業

雇用促進融資事業は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する雇用促進融資制度における事業であり、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する事業として発足したのですが、特殊法人等整理合理化計画等により平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されており、現在は債権の管理回収業務を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 27 年度 33 百万円）の受入であり、事業費については、補助金（平成 27 年度 153 百万円）と利用者からの回収元利金収入（平成 27 年度 640 百万円）となっています。

事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 288 百万円、一般管理費及び業務費 82 百万円となっています。

なお、機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないこととされています（中退法第 7 4 条第 1 項及び附則第 2 条第 2 項）。

- ① 一般の中小企業退職金共済業務
- ② それぞれの特定業種退職金共済業務
- ③ 勤労者財産形成促進業務
- ④ 雇用促進融資業務

当機構の事業内容は、

(1) 退職金共済事業

①関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。平成 27 年度における加入実績数は、「平成 27 事業年度計画」で定めた加入目標数 435,230 人に対し、479,147 人となっています。（表 1）

また、平成 27 年度における掛金収入は、上記 1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっています。

②予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用しています。

平成 27 年度における資産運用実績は、委託運用については、内外株式の低迷により評価損となっていますが、自家運用においては安定した収益を確保しています。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている林退共事業については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしています。（表 3）

④ 27年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は316,052件と

なっており、支給金額は408,805百万円となっています。(表4)

(2) 勤労者財産形成促進事業

①外部委託の活用及び関係機関との連携等により、制度の周知を図っています。平成27年度における財形融資及び財形融資資金の貸付額は11,420百万円、回収額は58,485百万円となっており、平成28年3月末残高は497,422百万円となっています。

②当期利益として2,026百万円を計上しました。

(3) 雇用促進融資事業

債務者及び抵当物件にかかる情報収集及び現状把握等の債権の管理を行い、リスク管理債権については、債権管理業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等に努める等の債権の回収・処理を行うことで、財政投融資へ約定通りの償還を行いました。

償還額：元金 2,112百万円

利息 299百万円

(表1) 27年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	435,230人	324,000人	109,000人	130人	2,100人
加入実績②	479,147人	355,781人	120,860人	134人	2,372人
達成率②/①	110.1%	109.8%	110.9%	103.1%	113.0%

(注) 達成率は単位未満四捨五入。

(表2) 27年度資産運用状況

(単位：百万円)

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	4,568,795	941,146	33,687	4,389	303	14,216
運用収入	27,418	10,728	463	32	1	308
運用費用	54,141	52	5	3	—	—
当期純損失	65,036	4,650	206	62	1	115
決算運用利回り	△0.58%	1.14%	1.36%	0.67%	0.37%	2.23%

(注) 単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位: 百万円)

	林退共事業
承継額①	2,137
15年度下期	1,770
16年度	1,650
17年度	1,436
18年度	1,396
19年度	1,357
20年度	1,495
21年度	1,401
22年度	1,409
23年度	1,304
24年度	1,096
25年度	1,003
26年度	796
27年度②	911
承継時からの解消額 ① ②	1,226

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 27年度退職金支給件数及び支給金額 (単位: 百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	316,052件	264,903件	49,452件	180件	1,517件
支給金額	408,805	358,998	48,054	231	1,523

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

VI. 事業等のまとめりの予算・決算の概況(別添のとおり)

決算報告書（平成27年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入	468,794	467,723	△ 1,071		1	0	△ 1	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	6,654	6,395	△ 259		—	—	—	
業務収入	460,893	460,054	△ 839		0	0	△ 0	
掛金等収入	424,898	424,537	△ 361		—	—	—	
運用収入等	35,995	35,517	△ 478		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	1	16	15	過年度支給の退職金等の取消	0	0	△ 0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	290	281	△ 9		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	871	919	48		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△ 1	受入件数の減	—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	84	58	△ 26	受入件数の減	—	—	—	
支 出	451,862	421,816	△ 30,046		0	0	△ 0	
退職給付金等	442,254	412,451	△ 29,803		—	—	—	
業務経費	2,562	2,802	240		0	0	△ 0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	2,562	2,802	240		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	5,800	5,305	△ 495		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	946	970	24		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	290	270	△ 20		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	3	3	繰入件数の増	—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	10	16	6	繰入件数の増	—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	特別給付経理				財形勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入	871	871	—		283,422	227,129	△ 56,293	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		—	—	—	
業務収入	870	871	1		283,410	227,121	△ 56,289	
掛金等収入	713	713	0		—	—	—	
運用収入等	158	158	0		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		283,410	227,121	△ 56,289	新規貸付の減
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	0	0	△ 0		12	8	△ 4	余剰金運用益の減
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,930	1,486	△ 444		283,350	227,359	△ 55,991	
退職給付金等	1,685	1,279	△ 406	支払件数の減	—	—	—	
業務経費	15	11	△ 4		282,970	227,055	△ 55,915	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	15	11	△ 4		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		282,970	227,055	△ 55,915	新規貸付の減
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		167	98	△ 69	経費節減による減
人件費	—	—	—		212	206	△ 6	
業務経理へ繰入	231	197	△ 34	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	雇用促進融資勘定				勘定共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入	692	861	169		7,552	7,023	△ 529	
運営費交付金収入	33	33	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		6,031	5,502	△ 529	経費節減による減
国庫補助金収入	165	165	—		1,521	1,521	—	
業務収入	495	664	169		0	0	—	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		0	0	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	495	664	169	貸付利息収入の増	—	—	—	
業務外収入	—	—	—		0	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	2,508	2,494	△ 14		7,552	7,257	△ 295	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	2,476	2,465	△ 11		5,014	4,498	△ 516	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,014	4,498	△ 516	経費節減による減
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	2,476	2,465	△ 11		—	—	—	
一般管理費	15	13	△ 2	経費節減による減	87	218	131	システム設置費用による増
人件費	18	16	△ 2	人員配置変更による減	2,452	2,541	89	
業務経理へ繰入	—	—	—		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成27年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

(単位:百万円)

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
取 入	△ 6,031	△ 5,502	529		755,301	698,107	△ 57,194	
運営費交付金収入	—	—	—		33	33	—	
給付経理より受入	△ 6,031	△ 5,502	529		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		8,339	8,080	△ 259	
業務収入	—	—	—		745,668	688,711	△ 56,957	
掛金等収入	—	—	—		425,611	425,249	△ 362	
運用収入等	—	—	—		36,153	35,676	△ 477	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等 の評価益が含まれてお りません
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		283,410	227,121	△ 56,289	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		495	664	169	
業務外収入	—	—	—		14	25	11	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		290	281	△ 9	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		871	919	48	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1	0	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		84	58	△ 26	
支 出	△ 6,031	△ 5,502	529		741,173	654,910	△ 86,263	
退職給付金等	—	—	—		443,939	413,729	△ 30,210	
業務経費	—	—	—		293,037	236,830	△ 56,207	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費 を除き有形固定資産購 入額が含まれておりま す
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,014	4,498	△ 516	
運用費用等	—	—	—		2,577	2,813	236	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		282,970	227,055	△ 55,915	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		2,476	2,465	△ 11	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費 を除き有形固定資産購 入額が含まれておりま す
一般管理費	—	—	—		269	329	60	
人件費	—	—	—		2,682	2,763	81	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費 の一部に計上してい る厚生年金基金掛金と 退職手当が含まれて おります
業務経理へ繰入	△ 6,031	△ 5,502	529		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		946	970	24	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		290	270	△ 20	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	3	3	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		10	16	6	